

特 養 ・ 老 健 ・ 介護付 経営レポート

採用難で、より少ない人員で運営できる体制を構築したいと思う経営者様へ

介護施設の業務改善

67室の介護付で、
常勤介護スタッフを

4名以上削減し

入居者：介護・看護
の人員配置を

2:1 → 2.4:1 に効率化した方法を
大公開

ICT化で 500時間/月の業務改善

- ✓ 介護記録・定時巡回・コール対応はICT/IoTに任せる
- ✓ デジタル苦手世代への教育体制をつくる

分業化で 150時間/月の業務改善

- ✓ ケアスタッフとサービススタッフの業務分担を明確にする
- ✓ 超早番・超遅番の導入で、ピーク帯の対応を可能にする



スペシャルインタビュー
株式会社 アズパートナーズ
取締役兼執行役員
山本 皇自氏

ICT化×分業化で成功している事例がここにあった!その秘密に迫る! 実際の事例が満載! 詳しくは中面へ

主
催



明日のグレートカンパニーを創る

Funai Soken

【介護業界向け】省人化・生産性向上セミナー

お問い合わせNo.S046878

TEL 0120-964-000 平日 9:30~17:30

FAX 0120-964-111 24時間
対応

株式会社 船井総合研究所 〒541-0041 大阪市中央区北浜4-4-10 船井総研 大阪本社ビル お申込みに関するお問合せ：指田 内容に関するお問合せ：三浦

WEBからもお申し込みいただけます。(船井総研ホームページ[www.funaisoken.co.jp]右上検索窓に「お問い合わせNo.」を入力ください。)→ 046878

SPECIAL REPORT

人手不足時代で採用も難しい…

現場の「疲弊」に対する

介護施設の新たな取り組み

『少ない人員で運営可能な体制』への挑戦

労働人口減少が今後も続く日本で、
スタッフ不足には、『業務改善』が必要だと感じ、挑戦した。



労働人口の減少が今後も長期的に続くとされ、職員不足が叫ばれる介護業界。

職員不足が、全国で深刻化する中で、『採用』という言葉が多く飛び交い、採用広告費の増額、人材紹介会社や人材派遣会社の活用など、多くの会社が実践をしたことでしょう。

ただし、介護需要は増え、労働人口が減少していくとされる時代においては、採用だけにこだわるのではなく、現場の大きな業務改善に取り組む必要があると感じます。

会社設立以来、順調に業績を伸ばせてきた…しかし…

2004年に会社を設立し、2005年8月横浜にデイサービスを併設した介護付有料老人ホーム『アズハイム横浜東寺尾』をオープンしたのが介護事業の始まりです。その後、約15年間にわたり、施設数・職員数を順調に増やし、成長してきた会社です。



アズハイム横浜東寺尾

新規開設が続くと、退職希望者も増える事態に…

1施設目が軌道に乗ったあとは、とにかく施設数を増やすこと、入居者を増やすことを重視し、経営戦略として推し進めてきました。しかし、入居者数増加にこだわるあまり、スタッフが疲弊し、現場から『スタッフのことを考えてくれないのですか』という不満が上がり、離職者が増えた時期がありました。対策として、採用をするだけでなく、ICTやIoTなどの『人以外』に投資をすることで、スタッフ業務の中から、『ムダ』を徹底的に取り除き、離職者が発生した分を業務改善でまかない、新たな採用を必要としない状況ができないものかと考え、業務改善に取り組みました。最初は「なんとかしなければ…」と解決策を模索する毎日でした。一番難しいと感じたのは、業務改善を進めつつ、サービス品質も維持するということです。

目指したのは『より少ない人員で運営可能な体制』づくり

スタッフ不足を解消するべく採用も進めていたのですが、展開する施設数に対して、採用が追いつかないという状況が続きました。特に、第一号施設である『アズハイム横浜東寺尾』がある横浜エリアは採用が特に難しく、苦戦をしました。今後の、労働人口減少に伴うさらなる採用難時代に対応するには、『より少ない人員で運営可能な体制』づくりが必要であると感じ、取り組み出しました。さらに、こだわったのはより少ない人員で運営できるようにしつつ、サービスの品質も向上させるということです。ただ、スタッフ数を減らすだけでは、意味がありませんからね。現場の業務改善に着手をするということは、現場からの反発がとても大きく、なかなか踏み込めない領域ですので、初めはかなり苦戦をしました。ただ、働きやすい職場を創り上げることで、スタッフにも徐々に理解をされてきて、結果的に採用の際に良いアピールがたくさんできるようになり、人材も集まりやすくなったと感じています。

業務改善！5つの挑戦！

挑戦① | ケア（介護）とワーク（作業）の分業の実施

洗濯・掃除・リネン交換・配膳下膳の効率化

介護職（ケアスタッフ）と介護補助（サービススタッフ）で分業し、運営体制上、採用の難しい常勤職員が4名を比較的採用しやすい3.2名のパート職員で対応可能となりました。ICT/IoTで対応できない業務は、介護（ケア）と作業（ワーク）に分類をし、身体介護（排泄介助、移乗介助、食事介助など）はケアスタッフが実施し、洗濯・掃除・リネン交換・配膳下膳は、サービススタッフが実施をします。分業をすることによって、介護職が、介護だけに集中できる環境を作りました。

介護	作業
・ 食事介助	・ 洗濯
・ 入浴介助	・ 掃除
・ 排泄介助	・ リネン交換
・ 移乗介助	・ 配膳

挑戦② | 超早番・超遅番という勤務の導入

ピーク帯（最も忙しい時間帯）のご入居者対応の効率化

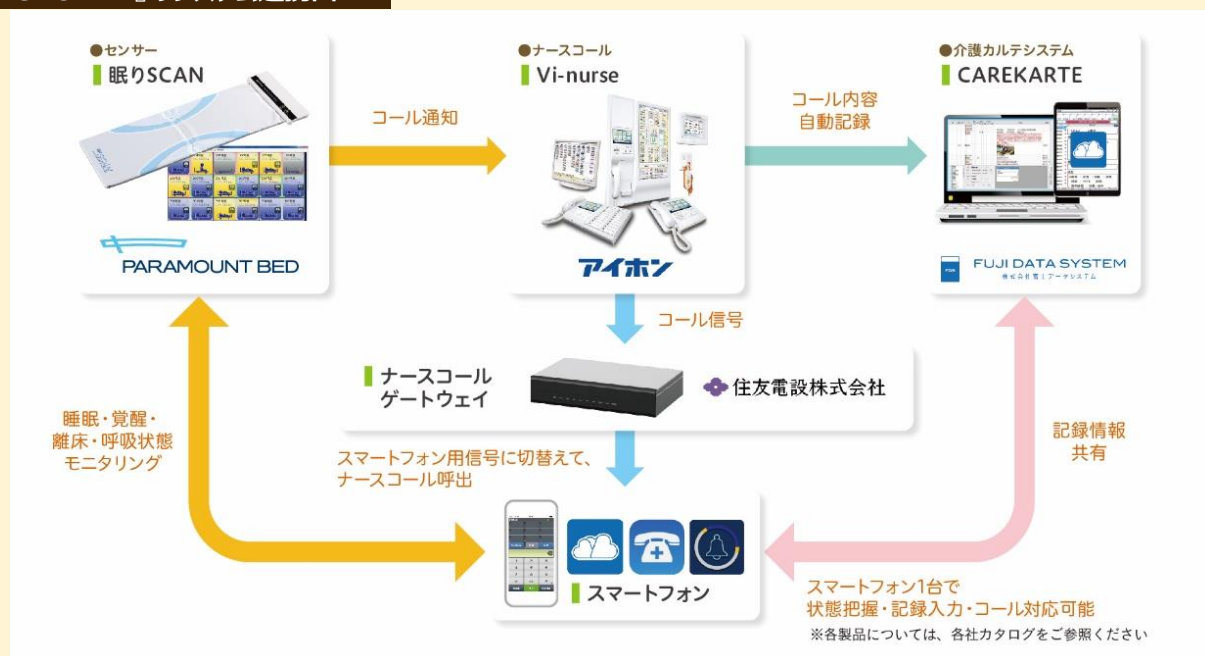
超早番パートと超遅番パートを導入して、日中の人が集まりやすい時間帯に余剰人員となることを防ぎつつ、ピークの時間帯でのご入居者様対応を可能にしました。人手不足時代の中で、常時多くの人材を配置することが難しいので、ピークの時間帯だけに対応してくれるパートを標準配置とすることにしました。それが、超早番と超遅番です。超早番とは、AM5:00～7:00の離床含むモーニングケアと朝食の準備をしてもうらシフトです。超遅番とは、18:00～22:00の夕食の時間帯からナイトケアまでを実施してもうらシフトです。この変則的な時間の勤務帯のパートさんの時給は通常の日中のパートさんの約1.5倍に設定をして、募集をかけることで採用することができています。

挑戦③ | EGAOlinkの導入

記録・コール対応・移動・巡視の効率化

ICT/IoTシステムの導入で、**1日の業務時間を17時間削減**することができました。業務改善の優先事項は、『介護に直接関係ない業務から始める』です。特に、『**手書きの記録**』『**コール対応のムダ**』『**移動のムダ**』『**巡視のムダ**』が多かったので、1年半かけて『EGAO link』を連携させました。**介護業界スタッフ向け業務効率化ICT/IoTシステム**です。特徴は、『記録の電子化』『ナースコールの自動記録』『呼吸・心拍・睡眠状態の24時間モニタリング』を可能にし、これらを一つのスマートフォンに集約させ、管理を可能にしたことです。結果として、**1日の業務時間を17時間削減**することができました。記録業務に関しては、スマホでのリアルタイム入力が可能になり、記録のために居室とステーションを何度も往復する必要がなくなりました。また24時間、スマホでご入居者の呼吸・心拍・睡眠状態が把握可能になり、本当にケアが必要なご入居者に優先的に伺いすることが可能になりました。夜間帯にすべてのご入居者を巡視する必要がなくなり、ご入居者の睡眠を妨げることもなくなりました。

「EGAO link」のシステム連携図



挑戦④ | スタッフのフロア所属制の廃止

シフト組みの効率化・スタッフの流動性向上

フロアごとの職員の所属を廃止し、どのスタッフでも、すべてのフロアで対応できる体制にしました。廃止以前は『2階は人が多く、1階は人不足』といった状態の発生です。そのため、互いのフロアから、異動やヘルプをお願いすることが難しかったです。フロア異動を依頼すると、それを理由に退職するスタッフもいました。同じ施設内なのに、各フロアごとに人材不足解決をしなければならず、全体で余計に人材が必要になっていました。フロア制を廃止することでスタッフの流動性が高まり、シフトを組む上での非効率も減りました。フロア制廃止のために、ICT化による情報量増加や、別フロアでのOJTなどを実践し、スタッフの不安を減らしました。

挑戦⑤ | ラウンド研修の実施

スタッフによる技術のバラつきを解消し、介護技術を標準化

ラウンド研修とは、研修専門部署のケアアドバイザーが施設を回り、実施をする研修です。これにより、スタッフによる介助技術や手順のバラつきを減らし、誰がシフトに入っても問題ないという状態に近づけました。ラウンド研修では、1施設あたり、1ヶ月に6回の研修を実施しています。実技面では、現場で頻度高く使う技術（移乗介助・食事介助・口腔ケア・排泄介助の4つ）に絞って研修しています。技術を多く覚えるというより、ケアスタッフみなが、同じ観点・技術でもって介助できることを目指しています。介護技術や手順が大きく異なると、「スタッフAさんがいるときは、時間通り回らない。もっとスタッフ採用してください。」また、「Bさんは、優秀なCさんと一緒にシフトを組まない。」といった、シフト組みにおける制約（非効率）が発生します。一方で、技術を標準化すると、ご入居者様はいつも一定水準の技術サービスを受けられるため、運営効率化しつつ、サービス品質を担保をすることにも近づきます。

ICT化×分業化の業務改善で得られた成果

最初は、変化を苦手とする、現場スタッフから不満の声も大きかったが、無駄な業務が減ると、自然とご入居者様と接することができる時間が増えるため、業務負担が減ると同時に、サービスの質も上がり、スタッフのやりがいも増えていると感じています。以前のアナログで非効率な環境にはもう戻れないと言ってくれるスタッフも多くいます。

業務改善で得られた効果 -その①-

業務改善を徹底したことで、時間をつくり出すことができた！

業務改善の徹底によって削減できた1ヶ月の業務時間は、『EGAO link』の導入で約500時間、分業化&超早番・超遅番の導入で約150時間。合計すると、1ヶ月間の業務時間を約650時間もの業務改善をすることができました。業務時間の削減に加え、フロア制の廃止やラウンド研修の導入によって、スタッフの流動性も増し、シフトが組みやすくなることで、最終的に人員配置において、ご入居者：介護・看護＝2.4：1まで効率化をすることができました。

業務改善で得られた効果 -その②-

本当にしなかったサービスができるようになった！

ICT化×分業化により、つくり出した時間をご入居者のために使うことができるようになりました。具体的には、一日2時間は必ずご入居者様のための個別アクティビティの時間に充てたり、『夢を叶えるプロジェクト』として、ご入居者の夢を叶えることに時間を使えるようになったことで、介護職本来の喜びを分かちあえる、素晴らしい機会を生み出すことができました。

2019年 誌上特別講座

超・人材不足時代だからこそ、
採用よりもむしろ、**業務改善への投資！**
より少ない人員で運営可能な体制
を実現していくことが人材不足対策のポイント！



業務改善すべき**3**つの理由

株式会社船井総合研究所

地域包括ケアG **三浦基寛**

こんにちは！株式会社船井総合研究所の三浦基寛と申します。「ICT化×分業化」による業務改善事例はいかがでしたでしょうか。人手不足がより深刻になる前に、先手を打って対策を立てることが重要です。やらないといけないとわかりながら、現場の様子をみて、なかなか実施をできない「業務改善」に取り組み、超・人材不足時代に対応していくことが今後介護施設を運営する経営者に求められます。



採用への依存度を減らす

介護職員不足は、もはや当たり前のように叫ばれるようになり、追い打ちをかけるように、人口減少は続いていく。介護業界で、人材を採用しようとしてもなかなか「いない、来ない、採れない」状態が続いています。採用活動を行うことは重要ですが、それよりも既存の運営体制を見直すことが大切です。例えば、10人の介護職員がいて、2名退職してしまったときに、2名を「すぐさま採用しなくては！」と考えるのではなく、2名分を「採用しなくても、運営できるような体制を作ろう」と考えるのが、省人化です。省人化により、採用への依存度を下げることが
できます。



残業の削減、給与の向上、有給取得の増加

人手不足時代の中で、採用依存度を下げることに加えて、スタッフの総数を減らすことができれば、長期的に人件費率を下げられますので、営業利益率を上げることができ、必要に応じて競合施設よりも、高い給与をスタッフにお支払いすることができます。また、捻出した時間を、今まで発生していた残業の削減に充てたり、有給取得に充てたりと、労働環境の改善が可能になります。結果として、給与の高い職場、残業の少ない職場、有給が取得しやすい職場、を作ることができ、採用力が向上します。

業務改善で時間を創り、給与向上、残業削減、有給取得ができる

結果、労働環境が良くなり、今までよりも採用しやすくなる

これらを実現することで、人手不足時代でも、スタッフの満足度の高い職場になる。



スタッフ育成スピードが速くなり、事業展開も早くなる

ICT化、分業化によって、やるべき業務が減り、介護に集中できる環境が整備されると、覚える業務が減るので、その分スタッフがすぐに戦力化するようになります。スタッフがすぐに戦力化をすると、今まで長かった育成時間を待たずして、次の事業展開を考えることができるようになります。

覚えるべきことが減り、スタッフが早く戦力化する

結果、育成を待つ時間が短縮し、事業展開のスピードが速くなる

【最後に・・・ 船井総合研究所からのメッセージ】

事例紹介 ”生講演” セミナーへのご招待

【介護業界向け】省人化・生産性向上セミナー

東京

2019年

6月19日（水）

ここまでお読みいただき、ありがとうございました。

このレポートで紹介した取り組みは、あなた様のような意欲のある経営者であればすぐに実践できるものばかりです。

しかし、取り組みの手順やポイントを間違うと、どんなに素晴らしい取り組みであっても成功には至りません。

最短で成果を出すためには、力を掛けるべきポイントに専念してスピード感を持って取り組むことです。そうすれば、超人材難時代に左右されない生き残れる介護施設になることができます。また、介護業界全体で、ムダが減り、生産性が上がることで、給与所得の向上、残業問題や有給取得の増加といった労働環境の改善につながるのです。

今回のセミナーでは、誌上でもご紹介した株式会社アズパートナーズ 取締役兼執行役員 山本皇自氏をお招きし、ICT化・分業化を実施された経緯とその取り組みをご講演いただきます。

このセミナーは講義を聞いて勉強していただくためのものではなく、翌日から実践し即時生産性向上をしていただくことが一番の目的です。そのため、公開するノウハウは、他では得られない最新かつ超実践的な取り組みばかりです。

1日で「ICT化×分業化」の全てがわかるようにプログラムを構成しておりますので、一見の価値があることは間違いありません。このセミナーでお伝えする内容の一部をご紹介しますと・・・

経営編

- 1 | **利用者：介護・看護＝2.75：1**を目指す
- 2 | **経営者も関わる大きな業務改善**（ICT投資、制度づくり）が必要
- 3 | 運営人数を減らすことで、**1人あたりの給与をUPさせ、採用優位**に立つ
- 4 | **一人あたりの給与UPを経営戦略に掲げる**ことで、現場を巻き込む
- 5 | **人材紹介フィーや派遣コストが余剰**であれば、業務改善への投資を考える
- 6 | 全国の特養従来型の人員配置は、**平均2.15：1**
- 7 | 業務改善をして、人材が余剰になれば、**新規開設のタイミング！**

ICT化編

- 8 | **手書き・人探し・書類探し・予測できないことはICTで効率化**できる！
- 9 | 記録のICT化で、**保管コスト・監査準備**を解消
- 10 | **スマホ・タブレットをスタッフに持たせ**、ステーションと現場の無駄な往復を無くす
- 11 | **デジタル化担当者**を配置し、デジタル苦手スタッフの**相談先を明確化**して不安解消！
- 12 | キーボード入力が苦手なスタッフは**音声入力**を活用する
- 13 | **どこの施設にいてもICT化が始まる**から、『今覚えよう』と説明し、退職させない！
- 14 | 失敗の原因は、給与を伝えないから

分業化編

- 15 | 『**介護職員が介護に集中**できるようにする』というのが大切な考え方
- 16 | 分業すべき業務は、**リネン交換・清掃・洗濯・配膳下膳・洗い物・水分準備**
- 17 | 介護職より採用しやすい『**介護補助**』をフル活用
- 18 | 『**身体介護ありません。まずはお手伝いから**』と、PRすると介護補助は採用できる

標準化編

- 19 | 研修は**自己研鑽のためでなく**、業務を正しく教える場にとすると生産性が上がる
- 20 | マニュアルは、**写真付き4コマ漫画風**し、誰が見てもやり方がわかるようにつくる
- 21 | 現場でよく使う技術を徹底研修！**移乗介助・食事介助・口腔ケア・排泄介助**から！
- 22 | 現場に置いておくだけでなく、**マニュアルは研修の教科書**にする
- 23 | 参加者は**1名でも**、研修は**実施**をするべし！
- 24 | **スタッフのケアを標準化**し、利用者に提供するサービスの**下限品質を担保**する

その他編

- 25 | フロアごとの所属を廃止し、**施設全体を全職員でシフトを回し、人材流動性UP！**
- 26 | **インカムの導入で、フロア制の廃止**を推進！
- 27 | 入浴介助・・・一番時間のかかる**誘導時間をインカムで0分**にする
- 28 | 業務プログラムを活用して、**月1回の業務改善会議の実施**で、小さなズレを改善する
- 29 | 超早番・超遅番は、**通常時給の1.5倍**で採用する！

いかがでしょうか。このようなICT化・分業化・標準化の導入に必要なポイントを具体的な内容に絞って、約3時間かけてたっぷりとお伝えします。

質疑応答のお時間も設けますので、疑問に感じることはその場で解消していただけます。

また、個別の無料相談もセミナー特典にしていますので、皆様の状況に応じた導入までの段取りを具体的に落とし込むことが可能です。

そして今回は、ICT化・分業化・標準化を導入している会社様を特別ゲスト講師としてお招きしております。

ICT化・分業化は超人材不足時代に必須の取り組みであり、「競合する企業をこれ以上増やさない」ために、このような事例を大公開するセミナーで話をしていただけることは普通ではまずあり得ません。

大変貴重な講演となりますので、新しいことにチャレンジしようと思わない方、

また、経営者ではなく、とりあえず部下を行かせようという方は、ご遠慮ください。

さて、このセミナーにかかる投資額ですが、今回は「志が高い経営者様」に参加していただきやすい料金設定としました。

一般の方でも、なんとわずか**32,400円（税込）**です。

実践すれば、毎月数百万円の粗利につながるノウハウですから、正直破格の料金です。

ただし、今回はご用意できる席数は各会場**30名様限り**とさせていただきます。

追加の開催の予定はございませんので、お早めにお申込みください。

また、本セミナーではICT化・分業化・標準化の導入に向けた具体的な手法を経営的な側面と現場の実践的な側面においてお伝えします。

現場の責任者を任せているスタッフの方がいらっしゃればご一緒に参加されることを強くお勧めします**。早期に導入の動きを進めるには、セミナー当日に話し合うのが一番です。**

秘匿性の高い情報も含まれますので、DVDの販売は致しません。これだけの事例を学ぶことは当日ご参加いただいた方だけの特権となります。

知っている経営者が得をする取り組みです。超人材不足時代である今まさに取り組み事項ですので、実施のタイミングを逃さないようにご注意ください。

たった半日のセミナーを活用して、ICT化・分業化・標準化で業務の効率化を図り、収益性の向上や貴重なスタッフの離職と防ぐのか、それとも、先延ばしにして、スタッフ採用も難しくなり、現場に申し訳ないと思いながらも負担を背負っていただくのか・・・

ぜひ、このチャンスを掴み取ってください。

どうぞ、この機会をお見逃しなくご参加ください。

志の高い、あなた様とお会い出来ることを楽しみにしております。

株式会社船井総合研究所
地域包括ケア支援部

三浦 基寛

【介護業界向け】

省人化・生産性向上セミナー

【開催日時】 6月19日（水）13:00～16:30

【開催場所】 ビジョンセンター東京駅前703会場 東京駅 八重洲北口徒歩1分

	担 当	講 座 内 容
第一講座 13:00～13:30	株式会社船井総合研究所 地域包括ケア支援部 グループマネージャー 沓澤 翔太	人手不足時代、採用が難しくなる中で、 介護施設が取るべき戦略
第二講座 13:40～14:40	株式会社アズパートナーズ 取締役兼執行役員 山本 皇自 氏	より少ない人員で運営可能にするために、 アズパートナーズが取り組んだこと
第三講座 14:50～15:50	株式会社船井総合研究所 地域包括ケア支援部 三浦 基寛 高収益化支援部 今 亮太郎	介護施設が実践する 少ない人数で運営するための具体的手法
第四講座 16:00～16:30	株式会社船井総合研究所 地域包括ケア支援部 グループマネージャー 沓澤 翔太	本日のまとめ 明日から実践していただきたいこと



取締役 山本皇自氏

特別ゲスト
講演

株式会社
アズパートナーズ 山本皇自 氏

自社でIoT/ICTシステム導入を推進し、介護付有料老人ホームでの大幅な生産性向上に成功！

講師プロフィール



株式会社船井総合研究所
地域包括ケア支援部
グループマネージャー

沓澤 翔太

デイサービスセンター、小規模多機能居宅介護、特別養護老人ホーム、高齢者住宅などの新規開設、収支改善、異業種からの介護事業への新規参入支援などを手がける。現在は、デイサービスや高齢者住宅の利用者獲得や新規開設を中心にコンサルティングを行っている。介護事業所のコンサルティング以外にも、病床転換や訪問診療など医療業界のコンサルティング実績や医療器具の販売促進支援など介護周辺事業についても実績を持つ。



株式会社船井総合研究所
地域包括ケア支援部

三浦 基寛

介護施設・有料老人ホームの『業務標準化』『スタッフ定着・離職防止』『リーダー・管理者育成』を中心とした組織づくりや生産性向上のコンサルティングを得意とする。人手不足・採用難時代の中で、経営者・事業部長・管理者・リーダーといった法人内の各階層の役職メンバーを巻き込みながら、成功事例を基に手堅くコンサルティングを実施している



株式会社船井総合研究所
高収益化支援部
チームリーダー

今 亮太郎

高収益化支援部チームリーダー。入社以来、中堅・大手企業を対象としたテーマ型コンサルティング（フィージビリティスタディ、事業計画策定）を推進。プロジェクトマネージャーを担当。クライアントはシンクタンク、東証一部上場企業、地域一番店企業が中心。最近は、介護業界を中心に事業計画の策定や業務改善計画の策定などに従事している。

日時・会場

東京会場

2019年 6月19日(水)
ビジョンセンター東京駅前
〒103-0028
東京都中央区八重洲1-8-17 新横町ビル7F
JR「東京駅」八重洲北口・中央口より徒歩1分

開催
時間

開始

終了

13:00 ▶ 16:30 (受付12:30より)

諸事情により、やむを得ず会場を変更する場合がございますので、会場は受講票にてご確認ください。
また最少催行人数に満たない場合、中止させて頂く場合がございます。尚、中止の際、交通費の払戻し手数料等のお支払いは致しかねますので、ご了承下さい。

受講料

一般企業 税抜 30,000円(税込32,400円)／一名様

会員企業 税抜 24,000円(税込25,920円)／一名様

※ご入金の際は、税込金額でのお振込をお願い致します。

●受講料のお振込みは、お申込み後速やかにお願いいたします。 ●ご入金確認後、受講票の案内をもってセミナー受付とさせていただきます。
●万一、開催4営業日前までに受講票の案内が届かない場合や、セミナー開催4営業日前までにお振込みできない場合は、下記へご連絡ください。なお、ご入金を確認できない場合は、お申込みを取消させていただく場合がございます。 ●ご参加を取り消される場合は、開催日より3営業日(土・日・祝除く)前の17時迄にお電話にて下記申し込み担当者までご連絡くださいますようお願いいたします。それ以後のお取消の場合は、受講料の50%、当日および無断欠席の場合は、100%をキャンセル料として申し受けますのでご注意ください。 ●会員企業様とはFUNAIメンバーズPlus、各業種別研究会にご入会中の企業様です。

お申込方法

WEBからのお申込み

下記QRコードよりお申込みください。クレジット決済が可能です。

受講票はWEB上でご確認くださいませ。

FAXからのお申込み

入金確認後、受講票と地図を郵送いたします。

お振込いただいたにも関わらず、お手元に届かない場合は、下記申込み担当者までご連絡ください。

お振込先

下記口座に直接お振込下さい。

《お振込先》三井住友銀行(0009) 近畿第一支店(974) 普通 No.5785063 口座名義:カ)フナイソウゴウケンキウユシヨ セミナーグチ
お振込口座は当セミナー専用の振込先口座となっております。 ※お振込手数料はお客様の負担とさせていただきます。

お問合せ



明日のグレートカンパニーを創る

株式会社 船井総合研究所

TEL:0120-964-000 (平日9:30~17:30) FAX:0120-964-111 (24時間対応)

●申込みに関するお問合せ:指田 ●内容に関するお問合せ:三浦

ご入金確認後、受講票の案内をもってセミナー受付とさせていただきます。

【介護業界向け】省人化・生産性向上セミナー

FAX:0120-964-111

お問い合わせNo. S046878

担当:指田

フリガナ				業 種	フリガナ				役職	年齢			
会社名					代表者名								
会社住所	〒				フリガナ				役職				
					ご連絡担当者								
TEL					E-mail				@				
ご参加者氏名	1	フリガナ		役職		年齢		2	フリガナ		役職		年齢
		フリガナ		役職		年齢			フリガナ		役職		年齢
3								4					

今、このお申し込み用紙を手になされている方は、間違いなく生産性向上に真剣に取り組んでいる数少ない方々の1人だと思います。
そんな勉強熱心なあなたは現在、経営状況等にどのようなお悩みをお持ちでしょうか?【現状の課題をできるだけ具体的に整理して下さい。】

上記の課題解決に向け、今回のセミナーにご参加される方に限り、無料個別経営相談を行います。(どちらかにチェックをつけてください)

- ☐ セミナー当日、無料個別経営相談を希望する。
☐ セミナー後日、無料個別経営相談を希望する。(希望日 月 日頃)

ご入会中の弊社研究会があればチェックをお付けください。

☐ FUNAIメンバーズPlus ☐ その他各種研究会(研究会)

【個人情報に関する取り扱いについて】

- 申込用紙に記載されたお客様の情報は、セミナーのご案内といった船井総研グループ各社の営業活動やアンケート等に使用することがあります。(ご案内は代表者様宛にお送りすることがあります)法令で定める場合のほか、お客様の承諾なしに他の目的に使用いたしません。
- お客様の情報管理につきましては船井総研グループ全体で管理いたします。詳しくはホームページをご確認ください。
- セミナーのご案内時に、いただきました住所・貴社名・部署・役職・ご担当者氏名を船井総研グループが個人情報管理について事前に調査した上で契約しましたダイレクトメール発送代行

会社が発送データとして預託することがございます。

- 必要となる情報(会社名・氏名・電話番号)をご提供いただけない場合は、お申込のご連絡や受講票の発送等ができない等、お手続きできない場合がございます。
- お客様の個人情報に関する開示、訂正、追加、停止又は削除につきましては、船井総研コーポレートリレーションズ・顧客データ管理チーム(TEL06-6204-4666)までご連絡ください。

【個人情報に関するお問い合わせ】

株式会社船井総研ホールディングス 総務部法務課(TEL03-6212-2924)



お申込みはこちらから

ダイレクトメールの発送を希望しません ☐

※ご提供いただいた住所宛のダイレクトメールの発送を希望されないときは、☑を入れて当社宛にご連絡ください。